

観天 望気

新しい発想で

農山漁村で先発する人口減少の要因として、仕事不足が指摘されている。人口の東京一極集中傾向もそれが原因だと言われている。しかし、言うまでもなく、農山漁村では圧倒的に人手不足である。

「仕事不足」と「人手不足」という真逆の状況が併存する現象は、「仕事はあるが、そこで暮らし続けるための『一人前』の仕事は少ない」という状況から生じている。このことから出てくるのが、「一人前」ここで暮らし続ける」といった条件を変える発想である。前者が「一人前」未満の仕事を複数組み合わせるマルチワーカーへの熱望であり、後者が地域外の関係人口への期待である。

マルチワーカーは、「半農半X」論（半自給的な農業とやりたい仕事を両立させる生き方）で注目され、その後、副業やスキマバイトというかたちで実装された。また、現在では、特定地域づくり事業協同組合として制度化もされている。複数の事業所への派遣事業を行う協同組合で、2026年6月現在、国内で145組合が稼働している。特に、山村や離島での展開が見られる。多くの組合では、農業者がマルチワーカーを受け入れており、人手不足対策の実効性が注目される。

関係人口の農業参加にも活発な動きがある。「援農」ではあるが、助ける・助けられるという関係性でないことを意識している点が特徴である。「ヒダスケー」という取り組みを先駆的に実践した岐阜県飛騨市では、その経験が次のように語られている。「多くの人は、『助けてあげよう』ではなく『楽しそうだな』という気持ちで参加する。そのため、収穫の楽しさや農家との対話を魅力として伝えることが人集めにつながる。結果としてそれが『手助け』になり、持続化する」。

このように、農山漁村における労働力不足対策は、新しい発想で多様に展開している。こうした動きを「キワモノ」や特殊な例とする見方は現場でもまだある。しかし、このような小さな試みを積み重ねて、大きな動きにすることを考えるべきであろう。そのためには、現場での意識改革も欠かせない。



小田切 徳美
明治大学 農学部 教授

おだぎり とくみ

1959年生まれ。東京大学大学院単位取得退学、博士（農学）。高崎経済大学助教授、東京大学助教授等を経て、2006年より現職。専門は農政学・農村政策論、地域ガバナンス論。著書に『農山村は消滅しない』（岩波書店）『農村政策の変貌』『にぎやかな過疎をつくる』（農山漁村文化協会）など多数。